



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JIEC

コード番号 4291 URL <http://www.jiec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 裕文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 佐藤 隆

TEL 03-5326-3331

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,217	△3.5	173	△22.9	175	△22.9	104	△27.9
26年3月期第1四半期	3,332	15.5	224	23.8	228	23.3	145	31.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.25	—
26年3月期第1四半期	21.14	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	11,710	9,598	82.0	1,399.42
26年3月期	11,903	9,883	83.0	1,440.88

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 9,598百万円 26年3月期 9,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1,500.00	—	20.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成26年3月期の年間配当額は、35円00銭(第2四半期末:15円00銭 期末:20円00銭)となります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,890	1.3	530	0.6	530	△0.5	310	△5.8	45.20
通期	14,750	5.0	1,300	13.6	1,300	12.7	780	13.4	113.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,859,100 株	26年3月期	6,859,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	6,859,100 株	26年3月期1Q	6,859,100 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成26年3月期第1四半期の期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益や雇用情勢は引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。一方、国内景気の先行きについては、非製造業においては厳しい先行き見通しとなっており、また、海外景気の下振れに懸念もあることから、回復基調の継続が期待されつつも、慎重な見通しが必要な状況にあります。

当業界においては、クラウド、モバイル、ビッグデータなどが大きなテーマとなっており、当社においては、当社の強みである基盤技術をベースとして、これらの先進技術を取り込み、対応領域の拡充に注力しております。

当社を取り巻く事業環境は、金融業においては大型の統合案件が収束に向かうものの、金融機関全般の投資意欲は堅調である一方、一部の製造業や非製造業では、一層の収益性強化に向けた選別投資や内製化の動きもあり、情報システムへの投資需要にはばらつきがみられます。

このような事業環境のなか、顧客企業とのパートナーシップの強化、グループ企業との連携をさらに推進し、当社の強みである基盤技術を活かしつつ、お客様のニーズに的確にお応えした営業を展開することで、既存サービスの拡大を図るとともに、次世代サービスの開発に向けた取り組みを推進してまいりました。

これらの結果、売上高は、一部案件の収束及び新たに本格化している大型案件の検収時期が第2四半期以降に予定されていることにより、前年同期比3.5%減収の3,217百万円となりました。前年同期比での減収及び経営管理体制の拡充への取り組みなどにより、営業利益は、173百万円(前年同期比△22.9%)、経常利益は、175百万円(前年同期比△22.9%)、四半期純利益は、104百万円(前年同期比△27.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ192百万円減少し、11,710百万円(前事業年度末比△1.6%)となりました。

流動資産の減少313百万円のうち、主な増減項目は、関係会社預け金の増加121百万円、売掛金の減少742百万円、有価証券の減少100百万円、仕掛品の増加240百万円であります。

固定資産の増加120百万円のうち、主な増減項目は、当期首において退職給付会計基準変更にともなう影響額を考慮したことによる繰延税金資産の増加であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ91百万円増加し、2,111百万円(前事業年度末比+4.5%)となりました。

流動負債の減少274百万円のうち、主な増減項目は、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少であります。

固定負債の増加366百万円のうち、主な増減項目は、当期首において退職給付会計基準変更にともなう影響額を考慮したことによる退職給付引当金の増加であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ284百万円減少し、9,598百万円(前事業年度末比△2.9%)となりました。

主な増減項目は、当期首において退職給付会計基準変更にともなう影響額を考慮したことによる利益剰余金の減少252百万円、配当金支払による減少137百万円、四半期純利益の計上による増加104百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+247百万円(前年同期比+331百万円)となりました。主な増減項目は、営業収入の増加492百万円、外注費の支払及び購入による支出の増加120百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△207百万円(前年同期比△214百万円)となりました。主な増減項目は、有価証券の取得による支出の減少99百万円、有価証券の償還による収入の減少300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△129百万円(前年同期比△18百万円)となりました。これは、増配にともなう配当金の支払額の増加によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から89百万円減少し、7,224百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月25日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にともなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が393百万円増加し、利益剰余金が252百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,742	4,594,832
関係会社預け金	2,408,077	2,529,539
売掛金	2,584,216	1,841,592
有価証券	1,101,348	1,000,954
仕掛品	135,371	375,787
その他	603,137	682,184
流動資産合計	11,337,895	11,024,890
固定資産		
有形固定資産	61,835	56,356
無形固定資産	51,668	47,408
投資その他の資産	451,947	581,932
固定資産合計	565,451	685,697
資産合計	11,903,347	11,710,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,660	484,860
未払法人税等	275,882	7,627
賞与引当金	534,638	285,195
役員賞与引当金	—	3,171
工事損失引当金	1,769	1,769
その他	374,462	650,791
流動負債合計	1,708,413	1,433,416
固定負債		
退職給付引当金	298,801	665,384
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	311,805	678,388
負債合計	2,020,219	2,111,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	8,582,707	8,297,184
株主資本合計	9,897,776	9,612,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,648	△13,470
評価・換算差額等合計	△14,648	△13,470
純資産合計	9,883,127	9,598,782
負債純資産合計	11,903,347	11,710,587

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,332,986	3,217,321
売上原価	2,673,625	2,601,301
売上総利益	659,361	616,019
販売費及び一般管理費	434,614	442,754
営業利益	224,746	173,265
営業外収益		
受取利息	3,849	3,185
その他	860	600
営業外収益合計	4,710	3,785
営業外費用		
支払手数料	1,175	1,130
営業外費用合計	1,175	1,130
経常利益	228,281	175,919
特別利益		
受取和解金	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,922
特別損失合計	—	1,922
税引前四半期純利益	234,281	173,996
法人税、住民税及び事業税	10,578	2,912
法人税等調整額	78,680	66,456
法人税等合計	89,259	69,369
四半期純利益	145,022	104,627

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,512,959	4,004,966
外注費の支払及び購入による支出	△1,410,962	△1,531,774
人件費の支出	△1,670,569	△1,751,595
その他の営業支出	△286,978	△218,240
小計	144,449	503,356
利息及び配当金の受取額	4,901	4,118
法人税等の支払額	△233,505	△259,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,155	247,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△899,867	△800,000
有価証券の償還による収入	900,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△2,570	△6,231
無形固定資産の取得による支出	—	△2,326
敷金及び保証金の差入による支出	△184	—
敷金及び保証金の回収による収入	9,353	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,731	△207,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△111,104	△129,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,104	△129,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,528	△89,392
現金及び現金同等物の期首残高	7,024,629	7,314,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,836,100	7,224,716

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比増減率(%)
システム開発	3,337,546	△0.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は、販売価格に基づいて算出しております。

② 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比増減率(%)	受注残高(千円)	前期比増減率(%)
システム開発	3,508,201	5.1	2,695,591	32.5
製品販売	155,054	37.0	190,641	△6.5
合計	3,663,256	6.1	2,886,233	28.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比増減率(%)
システム開発	3,097,130	△5.0
製品販売	120,191	65.2
合計	3,217,321	△3.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。